

発行者情報

【表紙】

【公表書類】

発行者情報

【公表日】

2021年3月30日

【発行者の名称】

株式会社TSON
(TSON CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】

代表取締役 荒木 健次

【本店の所在の場所】

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

【電話番号】

(052)589-6055 (代表)

【事務連絡者氏名】

管理部長 宇野 明史

【担当J-Adviserの名称】

フィリップ証券株式会社

【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】

代表取締役 下山 均

【担当J-Adviserの本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋兜町4番2号

【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】

<https://www.phillip.co.jp/>

【電話番号】

(03)3666-2101

【取引所金融商品市場等に関する事項】

東京証券取引所 TOKYO PRO Market

なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

【公表されるホームページのアドレス】

株式会社TSON

<https://www.tson.co.jp>

株式会社東京証券取引所

<https://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 2【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期(中間)	第12期(中間)	第13期(中間)	第11期	第12期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	791,106	815,408	973,790	1,547,504	1,697,353
経常利益 (千円)	24,303	19,871	46,788	71,913	34,066
中間(当期)純利益 (千円)	16,148	13,336	30,739	47,869	22,880
純資産額 (千円)	430,959	476,016	516,301	462,680	485,561
総資産額 (千円)	908,025	1,015,064	1,415,115	1,021,184	1,222,819
1株当たり純資産額 (円)	919.87	1,016.04	1,102.03	987.58	1,036.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	— (—)	— (—)
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.47	28.47	65.61	102.18	48.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	46.9	36.5	45.3	39.7
自己資本利益率 (%)	3.8	2.8	6.1	10.9	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△100,748	40,417	△171,374	△197,429	△62,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,386	2,475	△9,096	△3,570	1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,330	△24,130	130,588	165,270	184,785
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	206,813	218,651	274,260	199,888	324,143
従業員数 (人)	14	16	17	15	17
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(12)	(12)	(15)	(11)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式取引の実績がなく株価の算定ができないため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間会計期間より、従来の「コンサルティング事業」の名称を「不動産マネジメント事業」に変更しております。詳細は、「第6【経理の状況】1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	9 (8)
広告企画事業	3 (2)
不動産マネジメント事業	2 (1)
報告セグメント計	14 (11)
全社 (共通)	3 (1)
合計	17 (12)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおります。

2. 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または2020年9月29日に提出した発行者情報に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。当社株式の(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market の上場維持の前提となる契約に関し、以下に記載いたします。

担当 J-Adviser との契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market の上場企業です。

当社ではフィリップ証券(株)を2014年8月26日の取締役会において、担当 J-Adviser に指定する事を決議し、2014年8月28日にフィリップ証券(株)との間で、担当 J-Adviser 契約(以下「当該契約」という。)を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりです。

なお、当中間会計期間の末日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項> (当該契約より一部抜粋)

当社(以下「甲」という。))が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)(以下「乙」という。))は J-Adviser 契約(以下「本契約」という。))を即日無催告解除することができる。

(1) 債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間(以下この項において「猶予期間」という。))において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合(乙が適当と認める場合に限る。))には、2年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日(猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日)までの期間内)に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度(甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度)に係る決算の内容を開示するまでの

間において、再建計画(本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。)を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

(2) 銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合。

(3) 破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合(甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日)

c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合(当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。)

甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

(4) 前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次のaないしcの全てに該当するものをいう。

a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。

(a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。

(b) 甲が前号cに規定する合意を行った場合

当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。

- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - (b) 前aの(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でない認められるものでないこと。

(5) 事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合(甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう)又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日

(a) TOKYO PRO Market の上場株券等

(b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。)が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等

b 甲が、前aに規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む。)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)についての書面による報告を受けた日)

c 甲が、a及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合((3)bの規定の適用を受ける場合を除く。)は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

(6) 不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為(i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はこれらiからviiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為)を行った場合で、当該上場会社が実質的な存続会社でない乙が認めた場合。

(7) 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合(当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき。

(8) 有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でない判断した場合。

(9) 虚偽記載又は不適正意見等

次のa又はbに該当する場合。

a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。以下このbにおいて同じ。)が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

(10) 法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

(11) 株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を(株)東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

(12) 株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

(13) 完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

(14) 指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

(15) 株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれ大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策(以下「ライツプラン」という。)のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入(実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。)

b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入。

c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定(持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。)

d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。

e 上場株券等より議決権の多い株式(取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう。)の発行に係る決議又は決定。

f 議決権の比率が 30%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。

g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

(16) 全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

(17) 反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

(18) その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは(株)東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1ヵ月とする。)を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1ヵ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を(株)東京証券取引所に通知しなければならない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により発出された緊急事態宣言の解除に伴い、段階的な経済回復が見られましたが、感染症の再拡大による影響の長期化や雇用情勢の悪化等により依然として予断を許さない状況が続いております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関連した経済活動の制限や昨年から続く消費増税の反動減の影響などにより、顧客の住宅に対するマインド低下や、受注活動が停滞するなど先行き不透明な状況となった結果、当中間会計期間（2020年7月～12月）の新設住宅着工戸数は全体で416千戸（前年同期比8.6%減）と減少いたしました。一方で感染拡大防止策としてテレワークが推奨されることにより顧客の戸建志向が高まるなど、住まいに対するニーズも変化してまいりました。

このような市場環境の中で、当社はRPA（Robotic Process Automation）による競合物件調査や不動産AIによるデータ分析等をベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により、多様化する働き方やライフスタイルの変化に対応する付加価値の高い商品の開発に取り組んでまいりました。また、新規事業として前期より開始いたしました不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品につきましては、当中間期募集の6プロジェクトおよび前期より運用中の6プロジェクトの併せて計12プロジェクトの運用を行いました。そのうち、「森林再生7号」については、早期に売却が進捗し計画通りの利回りを確保してプロジェクトを完了することができました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高973,790千円（前年同期比19.4%増）となり、営業利益46,791千円（同110.3%増）、経常利益46,788千円（同135.5%増）、中間純利益30,739千円（同130.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当中間会計期間より、従来の「コンサルティング事業」の名称を「不動産マネジメント事業」に変更しております。

[セグメントの業績の概要]

イ. 住宅事業

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しております。新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化を捉え、戸建住宅への住み替え需要に適応した住まいを提案してまいりました。

また、前期より募集を開始いたしました不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品への出資につきまして、投資家への周知・募集を行ったところ予想以上の反響をいただいております、更なる投資家募集のための広告宣伝を積極的に行うと同時に、新たな投資家層を獲得するために2020年11月からクラウドファンディングによる募集を開始いたしました。

その結果、住宅事業の売上高は、839,955千円（前年同期比23.3%増）となり、セグメント利益は66,299千円（同8.9%増）となりました。

ロ. 広告企画事業

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しております。当中間会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響によりイベントの開催や広告物の受注は減少したものの、増加するオンライン需要に対応した非対面型集客受注システムの積極的な提案営業を行うことで、クライアントのホームページのリニューアルなどの受注を獲得した結果、広告企画事業の売上高は95,954千円（前年同期比18.8%減）となり、セグメント利益は3,964千円（前年同期は2,868千円の損失）となりました。

ハ. 不動産マネジメント事業

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しております。当中間会計期間におきましては、自社ブランド賃貸住宅「メゾネットパーク」の販売において、事業会社を対象とした受注が順調に推移し、販売サポートに伴う紹介料・技術指導料が増加した結果、不動産マネジメント事業の売上高は、37,880千円（前年同期比132.8%増）となり、セグメント利益は19,719千円（同151.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は274,260千円（前年同期比55,608千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は171,374千円（前年同期は40,417千円の獲得）となりました。これは主に、前渡金の増加額112,422千円、たな卸資産の増加額98,697千円、税引前中間純利益46,788千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,096千円（前年同期は2,475千円の獲得）となりました。これは保険積立金の払戻しによる収入11,474千円、無形固定資産の取得による支出9,500千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は130,588千円（前年同期は24,130千円の使用）となりました。これは不動産特定共同事業出資受入金の増加額248,000千円、短期借入金の純減少額157,200千円等によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	357,689	193.0
合計	357,689	193.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 広告企画事業及び不動産マネジメント事業は、生産の形態をとらないため、該当事項はありません。

ロ. 受注実績

当中間会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	251,697	451.4	271,964	487.7
合計	251,697	451.4	271,964	487.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 不動産マネジメント事業は、受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

3. 広告企画事業は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であります。また、期中の受注高と販売実績がほぼ対応するため、記載を省略しております。

ハ. 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	839,955	123.3
広告企画事業 (千円)	95,954	81.2
不動産マネジメント事業 (千円)	37,880	232.8
合計	973,790	119.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)		当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東新住建株式会社	112,247	13.8	99,575	10.2
株式会社ドリームプロジェクト	5,080	0.6	74,961	7.7
株式会社エイチティーピー	1,479	0.2	71,686	7.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

②経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当中間会計期間の事業活動は、住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関連した経済活動の制限や昨年から続く消費増税の反動減の影響などにより、顧客の住宅に対するマインド低下や、受注活動が停滞するなど先行き不透明な状況が続きましたが、一方で感染拡大防止策としてテレワークが推奨されることにより顧客の戸建志向が高まるなど、住まいに対するニーズも変化してまいりました。

このような市場環境の中で、主力の住宅事業におきましては「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により、多様化する働き方やライフスタイルの変化に対応する付加価値の高い商品の開発に取り組んでまいりました。また、前期より募集を開始いたしました不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品への出資につきまして、投資家への周知・募集を行ったところ予想以上の反響をいただいております。更なる投資家募集のための広告宣伝を積極的に行うと同時に、新たな投資家層を獲得するために2020年11月からクラウドファンディングによる募集を開始いたしました。不動産マネジメント事業においては、自社ブランド賃貸住宅「メゾネットパーク」の受注が順調に推移し、販売サポートに伴う紹介料・技術指導料が増加いたしました。

その結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高 973,790 千円 (前年同期比 19.4%増) となり、営業利益 46,791 千円 (同 110.3%増)、経常利益 46,788 千円 (同 135.5%増)、中間純利益 30,739 千円 (同 130.5%増) となりました。

③財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 1,359,317 千円で、前事業年度末に比べ 179,929 千円増加しております。前渡金の増加 112,422 千円、未成工事支出金の増加 56,797 千円、現金及び預金の減少 49,882 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 55,798 千円で、前事業年度末に比べ 12,366 千円増加しております。差入保証金の増加 7,600 千円、ソフトウェアの増加 7,404 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 762,678 千円で、前事業年度末に比べ 127,972 千円増加しております。不動産特定共同事業出資受入金の増加 248,000 千円、短期借入金の減少 157,200 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 136,136 千円で、前事業年度末に比べ 33,584 千円増加しております。長期借入金の増加 51,615 千円、社債の減少 13,000 千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 30,739 千円増加し、516,301 千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社の事業活動における資金需要の主なものは、住宅事業における分譲用地取得及び建物建築のためのプロジェクト資金です。また、設備投資資金需要の主なものにつきましては、収益物件の取得によるものです。これらの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金または借入金及び社債発行により資金調達をすることとしております。自己資本比率等の財務健全性指標を注視しながら、最適な選択を実施していきます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、重要な設備投資は実施しておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	公表日現在発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,874,000	1,405,500	468,500	468,500	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	1,874,000	1,405,500	468,500	468,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年8月16日 (注)	—	468,500	73,532	100,000	—	4,467

(注) 利益剰余金の資本金への組入による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
深川 堅治	愛知県稲沢市	439,500	93.81
百生 彰	愛知県名古屋市西区	10,000	2.13
荒木 健次	愛知県稲沢市	5,000	1.06
栃井 信二	岐阜県岐阜市	5,000	1.06
稲澤 伸次	愛知県名古屋市緑区	1,000	0.21
梅垣 信司	岡山県倉敷市	1,000	0.21
大槻 素一郎	愛知県春日井市	1,000	0.21
北村 廣春	京都府船井郡	1,000	0.21
小島 孝啓	京都府京都市右京区	1,000	0.21
高見 忠彦	愛知県豊川市	1,000	0.21
中江 良範	大阪府高槻市	1,000	0.21
山本 英治	京都府城陽市	1,000	0.21
株式会社サイト薬品	愛知県稲沢市松下二丁目1番6-102号	1,000	0.21
計	—	468,500	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 468,500	4,685	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	468,500	—	—
総株主の議決権	—	4,685	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

月別	2020年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 TOKYO PRO Market における取引価格であります。

2. 2020年7月から12月については、売買実績がありません。

3【役員の状況】

前事業年度の発行者情報の提出日後、当中間会計期間に係る発行者情報の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第6【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、中間会計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人コスモスにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,145	284,263
売掛金	37,543	56,453
販売用不動産	※ 312,832	※ 332,332
仕掛販売用不動産	※ 354,836	※ 374,741
未成工事支出金	2,265	59,063
材料貯蔵品	163	198
前渡金	115,190	227,612
前払費用	4,415	3,770
立替金	6,508	4,991
未収入金	4	118
未収消費税等	9,664	15,771
未収還付法人税等	1,816	—
流動資産合計	1,179,387	1,359,317
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,576	3,576
減価償却累計額	△1,213	△1,326
建物附属設備 (純額)	2,362	2,249
工具、器具及び備品	845	845
減価償却累計額	△565	△621
工具、器具及び備品 (純額)	280	224
建設仮勘定	—	1,120
有形固定資産合計	2,643	3,594
無形固定資産		
借地権	—	1,500
ソフトウェア	1,153	8,557
無形固定資産合計	1,153	10,057
投資その他の資産		
投資有価証券	5,475	5,475
長期前払費用	3,508	3,233
前払年金費用	974	1,621
繰延税金資産	3,990	4,040
長期預金	—	105
保険積立金	8,979	3,363
差入保証金	16,706	24,306
投資その他の資産合計	39,636	42,146
固定資産合計	43,432	55,798
資産合計	1,222,819	1,415,115

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,594	8,197
工事未払金	15,089	27,064
短期借入金	※ 305,200	※ 148,000
1年内償還予定の社債	26,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 21,435	※ 22,608
未払金	15,642	16,974
未払費用	424	546
未払法人税等	500	16,058
未成工事受入金	12,400	20,000
前受金	—	19
預り金	1,250	247
賞与引当金	2,670	3,125
役員賞与引当金	—	335
不動産特定共同事業出資受入金	225,500	473,500
流動負債合計	634,706	762,678
固定負債		
社債	67,000	54,000
長期借入金	※ 25,005	※ 76,620
役員退職慰労引当金	9,974	5,171
預り保証金	573	345
固定負債合計	102,552	136,136
負債合計	737,258	898,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	381,094	411,833
利益剰余金合計	381,094	411,833
株主資本合計	485,561	516,301
純資産合計	485,561	516,301
負債純資産合計	1,222,819	1,415,115

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 2019年 7月 1日 至 2019年 12月 31日)		(自 2020年 7月 1日 至 2020年 12月 31日)	
売上高				
不動産売上高	661,683		753,999	
完成工事高	—		35,494	
兼業事業売上高	153,724		184,295	
売上高合計	815,408		973,790	
売上原価				
不動産売上原価	570,416		666,541	
完成工事原価	—		28,000	
兼業事業売上原価	103,350		84,699	
売上原価合計	673,766		779,241	
売上総利益	141,641		194,548	
販売費及び一般管理費	※1 119,388		※1 147,757	
営業利益	22,253		46,791	
営業外収益				
受取利息	2		2	
受取配当金	287		194	
保険解約返戻金	—		3,613	
雑収入	1,011		909	
営業外収益合計	1,301		4,720	
営業外費用				
支払利息	2,689		1,785	
社債利息	89		157	
社債発行費	904		—	
不動産特定共同事業分配金	—		2,779	
営業外費用合計	3,684		4,722	
経常利益	19,871		46,788	
税引前中間純利益	19,871		46,788	
法人税、住民税及び事業税	6,622		16,098	
法人税等調整額	△87		△49	
法人税等合計	6,535		16,049	
中間純利益	13,336		30,739	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680
当中間期変動額							
剰余金から 資本金への振替	73,532			△73,532	△73,532	—	—
中間純利益				13,336	13,336	13,336	13,336
当中間期変動額合計	73,532	—	—	△60,196	△60,196	13,336	13,336
当中間期末残高	100,000	4,467	4,467	371,549	371,549	476,016	476,016

当中間会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561
当中間期変動額							
中間純利益				30,739	30,739	30,739	30,739
当中間期変動額合計	—	—	—	30,739	30,739	30,739	30,739
当中間期末残高	100,000	4,467	4,467	411,833	411,833	516,301	516,301

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 2019年 7月 1日 至 2019年 12月 31日)		(自 2020年 7月 1日 至 2020年 12月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	19,871		46,788	
減価償却費	1,618		3,225	
保険解約返戻金	—		△3,613	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124		455	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—		335	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	513		△4,803	
受取利息及び受取配当金	△289		△197	
支払利息及び社債利息	2,779		1,942	
売上債権の増減額 (△は増加)	5,936		△18,909	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,034		△98,697	
前渡金の増減額 (△は増加)	△41,100		△112,422	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,027		11,578	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	22,873		7,600	
その他	△7,858		△2,371	
小計	51,474		△169,089	
利息及び配当金の受取額	289		197	
利息の支払額	△2,779		△1,942	
法人税等の支払額	△8,568		△540	
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,417		△171,374	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
無形固定資産の取得による支出	△875		△9,500	
投資有価証券の取得による支出	△3,000		—	
投資有価証券の償還による収入	8,000		—	
差入保証金の差入による支出	△33		△7,600	
保険積立金の積立による支出	△2,244		△2,244	
保険積立金の払戻しによる収入	—		11,474	
その他	629		△1,225	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,475		△9,096	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,950		△157,200	
長期借入れによる収入	—		85,000	
長期借入金の返済による支出	△12,180		△32,212	
社債の発行による収入	50,000		—	
社債の償還による支出	△8,000		△13,000	
不動産特定共同事業出資受入金の増減額 (△は減少)	—		248,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,130		130,588	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,762		△49,883	
現金及び現金同等物の期首残高	199,888		324,143	
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 218,651		※ 274,260	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、3～5年で償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当中間会計期間末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無
形固定資産の取得による支出」及び「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当中
間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中
間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フ
ロー」の「その他」に表示していた△279千円は、「無形固定資産の取得による支出」△875千円、「差入保
証金の差入による支出」△33千円、「その他」629千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社の事業活動にも
影響を及ぼしております。

このような状況は、当事業年度中は続くことが見込まれますが、徐々に正常化することを仮定して、販売
用不動産等の評価等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じ
た場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
販売用不動産	146,394千円	68,380千円
仕掛販売用不動産	165,938	124,168
計	312,333	192,549

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
短期借入金	305,200千円	148,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,000	7,248
長期借入金	16,500	36,940
計	327,700	192,188

(中間損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	5,973千円	7,351千円
給料手当	36,404	34,400
賞与引当金繰入額	2,511	2,021
役員賞与引当金繰入額	—	335
役員退職慰労引当金繰入額	513	2,070
退職給付費用	1,014	353
減価償却費	525	764
支払手数料	31,483	40,948
広告宣伝費	654	20,866

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
有形固定資産	1,286千円	2,629千円
無形固定資産	331	595
計	1,618	3,225

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	468,500	—	—	468,500
合計	468,500	—	—	468,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	468,500	—	—	468,500
合計	468,500	—	—	468,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	228,653千円	284,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,001	△10,002
現金及び現金同等物	218,651	274,260

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前事業年度(2020年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	334,145	334,145	—
(2)売掛金	37,543	37,543	—
(3)未収還付法人税等	1,816	1,816	—
資産計	373,505	373,505	—
(1)買掛金	8,594	8,594	—
(2)工事未払金	15,089	15,089	—
(3)短期借入金	305,200	305,200	—
(4)未払金	15,642	15,642	—
(5)未払法人税等	500	500	—
(6)社債(1年内償還予定を含む)	93,000	92,695	△304
(7)長期借入金(1年内返済予定を含む)	46,440	46,398	△41
負債計	484,466	484,120	△346

当中間会計期間(2020年12月31日)

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	284,263	284,263	—
(2)売掛金	56,453	56,453	—
資産計	340,716	340,716	—
(1)買掛金	8,197	8,197	—
(2)工事未払金	27,064	27,064	—
(3)短期借入金	148,000	148,000	—
(4)未払金	16,974	16,974	—
(5)未払法人税等	16,058	16,058	—
(6)社債(1年内償還予定を含む)	80,000	79,757	△242
(7)長期借入金(1年内返済予定を含む)	99,228	99,072	△155
負債計	395,523	395,124	△398

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収還付法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)工事未払金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債（1年内償還予定を含む）、(7)長期借入金（1年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
① 投資有価証券 (※1)	5,475	5,475
② 差入保証金 (※2)	16,706	24,306

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (2020年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,475	2,475	—
	(2) その他	3,000	3,000	—
	小計	5,475	5,475	—
合計		5,475	5,475	—

当中間会計期間 (2020年12月31日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,475	2,475	—
	(2) その他	3,000	3,000	—
	小計	5,475	5,475	—
合計		5,475	5,475	—

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」及び「不動産マネジメント事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

当中間会計期間より、従来の「コンサルティング事業」セグメントから「不動産マネジメント事業」セグメントに名称を変更しております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務、不動産特定共同事業法に基づく匿名組合の運営・管理業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
不動産マネジメント事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸 表計上額 (注) 2
	住宅 事業	広告企画 事業	不動産マネ ジメント事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	681,003	118,134	16,271	815,408	—	815,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	681,003	118,134	16,271	815,408	—	815,408
セグメント利益又は損失 (△)	60,897	△2,868	7,842	65,872	△43,618	22,253
その他の項目						
減価償却費	1,429	73	—	1,502	115	1,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875	—	—	875	—	875

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当中間会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸 表計上額 (注) 2
	住宅 事業	広告企画 事業	不動産マネ ジメント事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	839,955	95,954	37,880	973,790	—	973,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	839,955	95,954	37,880	973,790	—	973,790
セグメント利益	66,299	3,964	19,719	89,984	△43,193	46,791
その他の項目						
減価償却費	3,075	36	—	3,112	112	3,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,620	—	—	10,620	—	10,620

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 当中間会計期間より、「コンサルティング事業」としていた報告セグメント情報を「不動産マネジメント事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東新住建株式会社	112,247	住宅事業、広告企画事業、 不動産マネジメント事業

当中間会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東新住建株式会社	99,575	住宅事業、広告企画事業、 不動産マネジメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (2020年6月30日)	当中間会計期間 (2020年12月31日)
1株当たり純資産額 1,036円42銭	1株当たり純資産額 1,102円03銭

(注) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり中間純利益	28円47銭	65円61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	13,336	30,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	13,336	30,739
普通株式の期中平均株式数(株)	468,500	468,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

株式会社TSON

取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 岩村 豊正 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳 ㊞

中間監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TSONの2020年7月1日から2021年6月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TSONの2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年7月1日から2020年12月31日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する

意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上